

★★令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画

R2_コロナ実施計画書_3

※行の挿入・削除、セルの結合は絶対に行わないこと。

(単位:千円)

都道府県名					鳥取県					電話番号					3858-52-2111					第一次配分額					112,588					第一次交付限度額					112,588														
地方公共団体名					琴浦町					メールアドレス										第二次配分額					363,639					第二次交付限度額					363,639														
都道府県・市町村コード(5桁)					31371					交付対象経費					510,915					第三次配分予定額 (本省繰越希望額を除く)					4,304					第三次交付限度額(地方単独分)					178,761					1/23以降緊急事態措置等 に係る別途算定額					0				
担当部署課名					総務課					国庫補助事業費					3,600					本省繰越予定額					179,909					第三次交付限度額(補助裏分)					5,452					うち法定事業費分					1,148				
担当者氏名															地方単独事業費					507,315					配分予定額計					480,531					第三次交付限度額のうち 本省繰越希望額 (第三次地単分+法定事業費分以内)					179,909									
																									移管先					総務省					交付限度額計					660,440									
No.	確認済 み事業	補助 ・単独	事例 集事 例番 号	交付対象事 業の名称	所 管	事業の概要 (①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠 (対象数・単価等) ④事業の対象 (交付対象者、対象施設等)	①休業要 請協力金	②事業者 への給付 金	③事業者 への家賃 支援	特定事業 者等支援	個人を対 象とした 給付金等	基金	経済対策との 関係	交付対象事業 の区分 (地域未来構 想20との該当 関係)	事業 始期	事業 終期	A 総事業費	B 補助対 象事業 費	C 国庫補 助額	D 交付対 象経費	E 起債予 定額	F その他	G 補助対 象外経 費	参考資料	備考① (地方単独事業に関 連している国庫補助 事業がある場合、そ の国庫補助事業名と 所管省庁名)	備考② (事業の終期が令和 3年3月を超えるこ とが見込まれる場 合、その事情)	予算区分																						
合計																		521,400	7,200	3,600	510,915	-	6,885	-																									
1		単	12	感染症予防 対策事業		①公共施設、学校関連施設などの社会生活維持のため に必要な施設において、感染機会を削減する。 ②公民館、学校などの公共施設での感染防止にかかる 経費 消耗品費(マスク、消毒液、手指消毒液等) ③手指消毒液120L×4,000円/L=480千円 ハンドソープ825L×2,000円/L=1,650千円 消毒液 45L×700円/L=32千円 手袋 13,000双×35円/双=455千円 マスク 18,600枚×90円/枚=1,674千円 体温計 14個×50,600円/個=709千円 飛沫対策防止シート65台×7,590円/台=494千円 その他財源:県補助金2,000千円 ④地方公共団体	-	-	-	-	-	-	I-1. マスク・ 消毒液等の確 保	⑦いずれも該 当しない	R2.4	R3.3	5,494			3,494	-	2,000						R2補正 (地)																					
2		単	36	避難所環境 整備事業		①災害時の避難所運営にあたり3密防止などの対策を 図る。 ②避難所の衛生環境を保つための備品購入経費 ③プライバシーテント594千円(59.4千円×10個)、 3密を避けるため、フローリングの部屋を活用するため、避 難者の負担軽減を図るためのマット243セット×2,860円/ セット=695千円 その他財源:県補助金396千円 ④地方公共団体	-	-	-	-	-	-	-	I-1. マスク・ 消毒液等の確 保	⑦いずれも該 当しない	R2.6	R3.3	1,289			893	-	396						R2補正 (地)																				
3	○	単	106	臨時休校に 係る昼食提供 事業		①国からの休校要請を受け小・中学校の臨時休校に伴 い家庭に居場所のない児童等への昼食提供を行う。 ②臨時休校中の家庭に居場所のない児童への昼食提 供経費 ③米飯115千円、その他食材279千円 ④地方公共団体	-	-	-	-	-	-	-	I-8. 学校の 臨時休業等を 円滑に進める ための環境整 備	⑦いずれも該 当しない	R2.4	R2.5	394			394	-	-						R2予備費 (地)																				
4		単		コロナウイル ス感染症対策 特別金融支 援利子補給 事業		①コロナウイルス感染症により、売上げの減少により事 業者の経営が逼迫される中、国の支援の対象とならない 利子補給を行い、地域の雇用・事業の維持に対する支 援を行う。 ②中小企業等の事業継続のための令和2年中の資金融 資に係る利子補給 ③令和2年度の利子補給金5,898千円 (融資利率0.7%、うち町負担2,949千円) 基金積立(令和3～7年度利子補給額)37,309千円 令和3年度利子補給額4,673千円 令和4年度利子補給額4,673千円 令和5年度利子補給額9,971千円 令和6年度利子補給額12,621千円 令和7年度利子補給額5,371千円 (令和5～7年度は、国制度融資にかかる国対象 期間を超える町独自補給額を含む) その他財源:県補助金2,949千円 ④町内中小企業	-	-	-	-	-	○	II-2. 資金繰 り対策	⑦いずれも該 当しない	R2.4	R3.4以降	43,207			40,258	-	2,949					令和8年3月まで基金 を取り崩して行うため		R2補正 (地)																				
5		単	-	飲食店等事 業継続支援 事業		①外出自粛に伴い、急激な売上減少の影響を受ける飲 食店等の事業継続を支援 ②売上が減少している飲食店等への事業継続支援金 ③10万円/事業者×56事業所 ④町内飲食店等	-	○	-	-	-	-	-	II-3. 事業継 続に困ってい る中小・小規 模事業者等へ の支援	⑦いずれも該 当しない	R2.4	R2.10	5,600			5,600	-	-						R2補正 (地)																				
6		単	53	テイクアウト・ デリバリー応 援事業		①ー ②ー ③テイクアウト・デリバリーを促進するためテイクアウト等 商品割引相当を町が負担する経費及びその事務費 200千円/事業所×40事業所、委託事務経費200千円 ④商工会	-	-	-	-	-	-	-	II-3. 事業継 続に困ってい る中小・小規 模事業者等へ の支援	⑦いずれも該 当しない	R2.4	R3.1	8,200			8,200	-	-						R2補正 (地)																				
7		単	-	琴浦町持続 化給付金		①国の持続化給付金の対象とならない売上減少の影響 を受ける事業者の事業継続の支援 ②R2.2月～5月までのいずれかの月の売上が前年度同 月と比較し20～50%未満減少した事業所(200千円)及び 80%以上減少した事業所(100千円)に対する町独自の持 続化給付金経費 ③100事業所×200千円/事業所 12事業所×100千円/事業所 ④町内事業所	-	○	-	-	-	-	-	II-3. 事業継 続に困ってい る中小・小規 模事業者等へ の支援	⑦いずれも該 当しない	R2.6	R2.10	21,200			21,200	-	-						R2補正 (地)																				

No.	確認済み事業	補助・単独事例番号	交付対象事業の名称	所管	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③経費根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	①休業要請協力金	②事業者への給付金	③事業者への家賃支援	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	経済対策との関係	交付対象事業の区分 （地域未来構想20との該当関係）	事業始期	事業終期	A							参考資料	備考① （地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名）	備考② （事業の終期が令和3年3月を超えることが見込まれる場合、その事情）	予算区分	
																総事業費	補助対象事業費	B				補助対象外経費					
																		C 国庫補助額	D 交付対象経費	E 起債予定額	F その他						
8	○	単	—	自宅で運動！メディア等を活用した運動指導によるフレイル対策	①外出自粛によるフレイルの要因となる筋力・運動機能低下予防対策を実施し、住民の健康づくりを支援 ②③外出自粛に伴う運動不足解消対策に必要な映像資料制作経費200千円及び運動指導冊子作成経費（46千円×6500部） ④地方公共団体	—	—	—	—	—	—	Ⅱ-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	②いずれも該当しない	R2.4	R3.3	500				500	—	—				R2補正（地）	
9	○	単	27	ことうら産品で果ごもり応援事業	①まちの特産品を関係人口へ送付し、その生活の支援を行う。 ②③ことうら産品で関係人口へ送付する経費に対し配送費用の一部を町が負担する経費 ③特産品配送330件×1千円 ④町内産品を取扱う直売所	—	—	—	—	—	—	Ⅱ-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	②いずれも該当しない	R2.5	R2.8	330				330	—	—				R2補正（地）	
10	○	単	27	ことうら大学生等応援事業	①親元を離れた外出自粛を行う学生へ街の特産品を送り、その生活を支援する。 ②町出身の学生へ町産米等を送付する経費 ③町産米等地域産品3千円×210人、梱包・配送経費392千円 ④町出身の高等教育機関在学者	—	—	—	—	—	—	Ⅱ-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	②いずれも該当しない	R2.6	R2.8	1,022				1,022	—	—				R2補正（地）	
11		単	106	未来のことうらっ子応援事業	①コロナ禍において、出産、育児を行う妊婦（4/27時点で母子手帳を所有する者）の生活支援を行う。 ②生活支援としての等浦商品券 ③対象者52人×5万円/人＝2,600千円、事務費（郵便料）27千円 ④出産、育児を行う妊婦	—	—	—	—	—	—	Ⅱ-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	②いずれも該当しない	R2.6	R2.7	2,627				2,627	—	—				R2補正（地）	
12		単	106	木のおもちゃで親子リフレッシュ事業	①図書館の貸出し機能を活用した木製玩具の貸出しによる外出自粛下の子育て世帯の育児支援を行う。 ②木のおもちゃ及びそのメンテナンス経費 ③木のおもちゃ（備品）389千円、メンテナンス委託料204千円、消耗品費10千円 ④地方公共団体	—	—	—	—	—	—	Ⅱ-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	②いずれも該当しない	R2.6	R3.3	603				603	—	—				R2補正（地）	
13		単	106	高校2・3年生を応援！ことうら商品券配布事業	①子育て世帯への臨時特別給付金の対象外となる高校2～3年生（17～18歳）の経済的支援を行う。 ②等浦商品券 ③商品券323人×10千円/人＝3,230千円、事務経費（郵便料等）117千円 ④臨時特別給付金の対象外となる17～18歳の町民	—	—	—	—	—	—	Ⅱ-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	②いずれも該当しない	R2.6	R2.8	3,347				3,347	—	—				R2補正（地）	
14	○	単	106	ひとり親家庭を応援！ことうら商品券配布事業	①ひとり親家庭の生活支援及び等浦町内での消費促進による町の活性化 ②ことうら商品券の発行、事務費 ③ひとり親世帯（185世帯）×商品券10千円/事務費77千円 ④ひとり親世帯	—	—	—	—	—	—	Ⅱ-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	②いずれも該当しない	R2.6	R2.9	1,927				1,927	—	—				R2補正（地）	
15		単	—	プレミアム付ことうら食事券発行事業	①プレミアム付食事券を発行し、飲食店の売上げ回復による事業継続支援及び地域経済の活性化 ②プレミアム付食事券を発行する委託経費 ③食事券712分1,988千円、事務費20万円 ④商工会	—	—	—	—	—	—	Ⅲ-2. 地域経済の活性化	②いずれも該当しない	R2.5	R3.1	2,188				2,188	—	—				R2補正（地）	
16		単	—	プレミアム付ことうら商品券発行事業	①プレミアム付商品券を発行し、町内事業所の売上げ回復による事業継続支援及び地域経済の活性化 ②商工会の行うプレミアム付商品券発行 ③補助金 対象経費：プレミアム分40,754千円、事務経費2,766千円 ④商工会（町内中小企業）	—	—	—	—	—	—	Ⅲ-2. 地域経済の活性化	②いずれも該当しない	R2.6	R3.4以降	43,520				43,520	—	—			3月中に補助金にかかる実績確認事務を行い、4月以降の支払いとなるため。	R2補正（地）	
17		単	103	GIGAスクール構想整備事業	①国が進めるGIGAスクール構想に係る1人1台のPC端末の実現 ②児童生徒数1/3は地方財政措置で事業を進める。 ③GIGAスクール構想に伴う端末整備の地方単独経費 ・全体事業費 40,876千円 端末・タブレット・学習支援ソフト・搬入設定費 ・国庫補助経費 25,425千円（565台×45千円/台） ・対象事業費 15,451千円 〔全体事業費〕40,876千円－〔国庫補助〕25,425千円 ④地方公共団体	—	—	—	—	—	—	Ⅳ-3. リモート化等によるデジタルトランスフォーメーションの加速	③教育	R2.6	R2.9	15,451				15,451	—	—			公立学校情報機器整備費補助金（文部科学省）		R2補正（地）
18		単	103	GIGAスクール構想推進事業	①国が進めるGIGAスクール構想を加速するため、教育現場における活用に向けた教職員の研修や独自の環境整備を推進する。 ②全ての児童・生徒がICT教育を受けるための環境整備経費 ③ICT教育の先行導入を行うため、全学年の児童が同時接続する事が可能なインターネット環境整備経費（工事費903千円、回線使用料323千円）及び先進事例導入のための教員研修経費等（旅費107千円、消耗品費49千円）、タブレット端末充電保管庫（2校、備品購入費2,266千円） ④地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	Ⅳ-3. リモート化等によるデジタルトランスフォーメーションの加速	③教育	R2.6	R3.3	3,648				3,648	—	—				R2補正（地）
19		単	—	肉用牛肥育経営緊急支援事業	①枝肉価格の下落影響を受ける和牛肥育農家の経営安定化支援 ②肉用牛肥育農家の負担軽減経費 ③（1）増収益と生産コストの差額のうち国の牛マルキン制度（9割補てん）で補てんされない部分（国補助残）に対し1/4補助する経費 価格補填助成額＝対象経費29,300千円×1/4＝7,325千円 ②（2）マルキン発動により生産者積立金負担が増加したことに伴い、その助成を行う。 積立金助成額＝対象経費92,832千円×1/6＝15,472千円 ④肉用牛肥育農家	—	—	—	—	—	—	—	Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	②いずれも該当しない	R2.6	R3.3	22,797				21,257	—	1,540				R2補正（地）

No.	確認済み事業	補助・単独	事例集事例番号	交付対象事業の名称	所管	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算概算（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	①休業要請協力金	②事業者への給付金	③事業者への家賃支援	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	経済対策との関係	交付対象事業の区分 （地域未来構想20との該当関係）	事業始期	事業終期	A							参考資料	備考① （地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名）	備考② （事業の終期が令和3年3月を超えることが見込まれる場合、その事情）	予算区分	
																	総事業費	補助対象事業費	B			G 補助対象外経費						
																			C 国庫補助額	D 交付対象経費	E 起債予定額		F その他					
20		単	—	医療・介護施設等事業継続支援事業		①感染が危惧される中、町民の社会生活維持に係る事業を継続する医療・介護施設に対し、事業を継続していただくため、給付金を交付 ②事業継続給付金 ③200千円/法人（複数の対象事業を行う法人は、上限400千円） 200千円/法人×26法人、400千円/法人×5法人 ④町内の医療機関、薬局、介護施設等	—	○	—	—	—	—	Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	②いずれも該当しない	R2.7	R3.3	7,200			7,200	—	—				R2補正（地）		
21		単	68.69	ことうら「旅」と「食」魅力発信プロジェクト事業		①町の観光名所や豊かな「食」を町内外に発信するため、大手出版社の情報発信力を活用した情報発信と、観光地（旅）と食（食）を活用した商品開発を行い、地域の魅力を磨き上げ、収束後の関係人口の構築を図る。 ②町のコンテンツの磨き上げと情報発信を大手出版社へ委託する経費 ③（1）「食」の魅力発信委託料39,980千円【一流料理家によるレシピ開発、雑誌掲載、オンライン配信、テレビCM、イベント開催等】、（2）「旅」の魅力発信委託料18,000千円【町の魅力を再発見し活用した旅メニュー商品開発、雑誌掲載、特設サイト、SNS等による情報発信等】 ④消耗品費2,020千円【食と旅企画で必要となる食料費、配送料、消耗品などの経費】 ④地方公共団体	—	—	—	—	—	—	Ⅲ-2. 地域経済の活性化	②いずれも該当しない	R2.8	R3.4以降	60,000				60,000	—	—				「旅」と「食」の情報発信と商品開発を行う事業であり、新型コロナウイルス感染症の収束を見据えた事業であり、現時点での感染症の収束が見込めないため。	R2補正（地）
22		単	107	ことうら大学生等応援事業【第2弾】		①アルバイト収入が減少などにより大学生等の生活が逼迫する中、修学の継続、生活を支援するための給付金を支給する。 ②給付金100千円/人（町内からの通学者は、50千円/人） ③町外在住者296人×100千円/人、町内在住者60人×50千円/人 ④町出身の高等教育機関に在学者356名	—	—	—	—	—	—	Ⅱ-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	②いずれも該当しない	R2.8	R3.2	32,600			32,600	—	—				R2補正（地）		
23		単	33	紙媒体による新型コロナウイルス対応支援等周知事業		①予算成立後、支援策などについて、ホームページ、広報誌（月1回）で周知するが、デジタルメディアに配慮し、紙ベースの支援策周知を迅速に行うため、新聞折り込み（町内）などを利用した情報発信を行う ②新聞折り込みチラシ作成及び折り込み経費 ③委託料142千円/回×2回 ④町内新聞購読者	—	—	—	—	—	—	Ⅰ-6. 情報発信の充実	②いずれも該当しない	R2.8	R3.3	284			284	—	—				R2補正（地）		
24		単	32	町民と考える持続可能な地域交通事業		①全国的なドライバー不足問題などによる地域の公共交通の維持が危惧される中、新型コロナウイルス感染症の影響もあり町営バス利用者が対前年度同月比で2割減少している。あらゆる手段による地域交通の維持が必要となる中、アプリなどを活用した共助交通などについて、住民自らが自分ごととして考える協議会を開催し、地域交通の再編計画に反映させる。 ②住民による協議会の開催経費 ③住民協議会実施支援業務委託料3,396千円、通信運搬費90千円、消耗品費25千円、印刷製本費30千円 ④地方公共団体	—	—	—	—	—	—	Ⅲ-2. 地域経済の活性化	①地域交通体系	R2.8	R3.3	3,531			3,531	—	—				R2補正（地）		
25		補	—	学校保健特別対策事業費補助金	文科	（学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業） ①新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響による学校の一時臨時休業に係る対応及び臨時休業からの再開等を支援 ②学校設置者が行う（1）感染症対策のためのマスク等購入支援事業、（2）特別支援学校スクールバス感染症対策支援事業、（3）修学旅行のキャンセル料等支援事業、（4）学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業 ③消耗品費520千円、修繕料2,979千円、備品購入費2,731千円、ネットワーク保守委託料770千円 ④地方公共団体	—	—	—	—	—	—	Ⅰ-1. マスク・消毒液等の確保	②いずれも該当しない	R2.4	R3.3	7,000	7,000	3,500	3,500	—	—				R2補正（国）		
26		単	—	建築業応援！住宅の修繕・改修助成事業		①売上が減少する建築業の支援のため、住宅修繕等の需要を喚起するため、住宅改修を行う町民に対し補助金を交付する ②住宅修繕等助成金100千円（補助率10%、上限100千円） ③100千円/件×100件 ④住宅を町内建築業者へ発注する町民	—	—	—	—	—	—	Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	②いずれも該当しない	R2.8	R3.4以降	10,000			10,000	—	—			3月中旬に補助金にかかる実績確認事務を行い、4月以降の支払いとなるため。	R2補正（地）		
27		単	—	障がい者とともに！地域共生型プラスチェック再生事業		①コロナ禍により作業が減少した町内の障がい者就労支援施設B型（B型事業所）の利用者に対し、継続的・安定的な作業を提供することで地域共生社会の構築を推進する。町内4か所に設置した販賣プラスチック収集箱からの回収、分別作業を委託し、作業機会を提供する。 ②障がい者就労支援施設が行なう販賣プラスチック回収経費 ③販賣プラスチック回収委託料961千円、収集箱6台×128,700円/台 ④町内B型事業所及び地方公共団体	—	—	—	—	—	—	Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	②いずれも該当しない	R2.8	R3.3	1,733			1,733	—	—				R2補正（地）		
28		単	—	お外で遊ぼう！こども園遊具設置事業		①外出自粛による親子のストレスによる影響が懸念される中、こどもの外遊びへの欲求に対応する遊具を設置し、子育て世帯の家庭生活の支援を行う。 ②外遊びに必要な遊具整備経費 ③備品購入費（複合遊具）4,235千円 ④地方公共団体	—	—	—	—	—	—	Ⅱ-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	②いずれも該当しない	R2.10	R3.3	4,235			4,235	—	—				R2補正（地）		

No.	確認済事業	補助・単独	事例集事例番号	交付対象事業の名称	所管	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	①休業要請協力金	②事業者への給付金	③事業者への家賃支援	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	経済対策との関係	交付対象事業の区分 （地域未来構想20との該当関係）	事業始期	事業終期	A						参考資料	備考① （地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名）	備考② （事業の終期が令和3年3月を超えることが見込まれる場合、その事情）	予算区分		
																	総事業費	補助対象事業費	B								補助対象外経費	
																			C 国庫補助額	D 交付対象経費	E 起債予定額	F その他						
29		単	—	こども園ICTシステム導入モデル事業		①こども園における保護者と職員との連絡は、連絡帳などの紙ベースで対応となっていたが、3密対策のほか新型コロナウイルス感染症を契機にデジタル社会への変革を進めるため、ICT技術を導入する。 ②こども園のデジタル・トランスフォーメーションの加速のための経費 ③システム導入委託料3,735千円、システム保守委託料313千円（3ヶ月） ④地方公共団体	—	—	—	—	—	—	Ⅳ-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	⑦いずれも該当しない	R2.10	R3.3	4,048			4,048	—	—			R2補正（地）			
30		単	106	未来のことろっ子応援事業【第2弾】		①感染が危惧される中、特別定額給付金の対象とならない4/28以降に産まれる子どもに対し、現金10万円を支給しコロナ禍において安心して子育てを行うための生活基盤への支援を行う。 ②給付金100千円/人 ③100千円/人×95人 ④R2.4.28～R3.3.31に出生した児	—	—	—	—	—	—	—	Ⅱ-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	⑦いずれも該当しない	R2.8	R3.4以降	9,500		9,500	—	—			出生届は出生後14日以内の届出となっていることから、4月以降の支払事務となるため。	R2補正（地）		
31		単	28	ICT導入によるスマート図書館整備事業		①3密回避を行い図書館での図書の貸出しを可能とする環境を整備するため、ICタグを導入する ②図書館のICT化を推進するための経費 ③ICタグ導入委託料54,549千円【ICタグ用機器（ICタグ、ICタグリーダーライタ、ICタグ、ICタグハンディスキャナ、図書館システム連携設定等）、ICタグ登録作業（18万冊）、自動貸出機、自動返却機】 ④地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	Ⅳ-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	⑦いずれも該当しない	R2.9	R3.4以降	54,549			54,549	—	—			ICタグ貼付・登録作業が開始しながらの作業となることから、感染防止対策や3密回避など作業場所・作業体制等の工程を再検討したため。	R2補正（地）	
32		単	—	コロナ後の社会に対応したまなびタウンリニューアル事業		①住民とのワークショップを同時並行し、「新しい生活様式」を実施する新たな公共施設として図書館機能を有する生涯学習センターの空調、施設のレイアウト（空間）、施設機能の見直しを行う。 ②新しい生活様式を実施するための公共施設の基本設計経費 ③基本設計委託料15,147千円、報價金（7名×1名×85千円）80千円、費用弁償（7名×1名×85千円）85千円 ④地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	Ⅲ-2. 地域経済の活性化	⑦いずれも該当しない	R2.8	R3.4以降	15,312			15,312	—	—			別途行うワークショップによる市民の意見を設計へ反映することとしており、感染症拡大などの影響によりワークショップの開催時期の見直しのため不測の日数を変更したため。	R2補正（地）	
33		単	—	コロナからの復興エール！文化芸術活動再開応援事業		①新型コロナウイルス感染症の影響を受けて、文化芸術団体の活動自粛がおきている。活動意欲の低下につながることを防ぐため、活動場所の使用料を減免し活動の再開を支援する。 ②活動のための会場使用料の減免にかかる経費 ③減免額：1,100円×2回、2,200円×12回、2,640円×29回、4,400円×2回、8,800円×4回、43,560円×1回（会場の光熱水費193千円へ交付金を充当） ④一般会計	—	—	—	—	—	—	—	Ⅲ-2. 地域経済の活性化	⑦いずれも該当しない	R2.7	R3.3	193			193	—	—				R2補正（地）	
34		単	69	コロナ後の観光振興事業		①県内観光の推進を図るとともに、収束後を見据え、県外誘客を図るほか、ブランド化に向けた取組を町観光協会、近隣町、県中部DMOとの協働で行い、地域経済の活性化を図る。 ②③町連携グルメキャンペーン負担金200千円、県中部出かけ応援キャンペーン負担金1,300千円、観光協会補助金（パンフレット作成）1,980千円、花火打上げ委託料700千円、花火手数料59千円、プロモーション動画制作経費1,000千円（備品購入費800千円、手数料200千円）1,000千円、バスラッピング委託料1,946千円、費用弁償112千円、報奨金24千円、需用費58千円、プロモーション用品製作委託料3,150千円 ④町観光協会、鳥取中部観光推進機構、地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	Ⅲ-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	⑦いずれも該当しない	R2.8	R3.3	10,529			10,529	—	—					R2補正（地）
35		単	84	新事業創出応援事業		①コロナ禍において新たに起業する町民、新たな方面への事業展開に挑戦する町内事業者を支援し、地域経済の活性化を図る。 ②コロナ禍において新たに起業する者に対する補助金 ③起業支援事業補助金172千円（1件）（補助率1/2、上限500千円）、新分野進出事業補助金318千円（2件）（補助率0/10、上限500千円） ④起業支援：町内で起業を行う町民、新分野進出支援：町内事業者、オフィス移転支援：町内にサテライトオフィスを設置する県外事業者	—	—	—	—	—	—	—	Ⅲ-2. 地域経済の活性化	⑦いずれも該当しない	R2.8	R3.3	490			490	—	—					R2補正（地）
36		単	—	新型コロナウイルスから考える人権教育・啓発事業		①コロナ感染者に対する差別事象が発生する中、町民が差別に加担してしまわないよう人権教育、啓発を行う。 ②啓発に必要な番組制作経費 ③ケーブルテレビ番組制作委託料94千円、報價金（講師）75千円 ④地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	Ⅰ-6. 情報発信の充実	⑦いずれも該当しない	R2.7	R3.3	169			169	—	—				R2補正（地）	
37		単	—	公共施設Wi-Fi環境整備事業		①コロナ禍において分散した避難所の開設を行うため、避難所として利用される公共施設（公民館等）へ公衆Wi-Fiを設置し、避難者の防災情報の収集手段などのほか、避難所運営従事者と災害対策本部との情報共有の強化を図る。また、平時においては、住民向けICT講演会を実施し、町民の身近な生活においてICTの浸透のための講演を実施する場の確保を行う。 ②避難所として利用する公共施設のWi-Fi整備経費 ③Wi-Fi整備委託料（11施設）201,355千円、オンライン会議システム使用料449千円、備品購入費（タブレット端末）2,125千円 ④地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	Ⅳ-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	⑤防災IT化	R2.10	R3.3	22,709			22,709	—	—					R2補正（地）
38	○	単	12	広域事務執行改善事業		①本町を含む1市3町の広域事務を行う一部事務組合の執務室を分散することにより、感染防止を図る。 ②③執務室改善負担金167千円 ④一部事務組合	—	—	—	—	—	—	—	Ⅰ-1. マスク・消毒液等の確保	⑦いずれも該当しない	R2.9	R3.3	167			167	—	—					R2補正（地）

No.	確認済 み事業	補助・ 単独	事例集 事例番 号	交付対象事 業の名称	所 管	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③精算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	①休業要 請協力金	②事業者 への給付 金	③事業者 への家賃 支援	特定事業 者等支援	個人を対 象とした 給付金等	基金	経済対策との 関係	交付対象事業 の区分 （地域未来構 想20との該当 関係）	事業 始期	事業 終期	A							参考資料	備考① （地方単独事業に 関連している国庫補助 事業がある場合、そ の国庫補助事業名と 所管省庁名）	備考② （事業の終期が令和 3年3月を超えるこ とが見込まれる場 合、その事情）	予算区分	
																	総事業費	補助対 象事業 費	B				補助対 象外経 費					G
																			C 国庫補 助額	D 交付対象 経費	E 起債予 定額	F その他						
39	単		12	小中学校感 染症対策事業		①小中学校の各教室等に加湿器を整備し、新型コロナウイルス感染症と季節性インフルエンザの同時流行等に対する感染防止対策を行う。 ②感染防止対策のための備品購入費 ③備品購入費4,748千円(加湿器57,200円×83台) ④地方公共団体	—	—	—	—	—	—	I-1. マスク・ 消毒液等の確 保	②いづれも該 当しない	R2.12	R3.2	4,748			4,748	—	—				R2補正 (地)		
40	単		12	こども園感 染症予防事業		①こども園の各部屋等に加湿器を整備し、新型コロナウイルス感染症と季節性インフルエンザの同時流行等に対する感染防止対策を行う。 ②感染防止対策のための備品購入費 ③備品購入費1,259千円(加湿器57,200円×22台) ④地方公共団体	—	—	—	—	—	—	I-1. マスク・ 消毒液等の確 保	②いづれも該 当しない	R2.12	R3.2	1,259			1,259	—	—				R2補正 (地)		
41	補	—	—	疾病予防対 策事業費等 補助金(新型 コロナウイル ス感染症の流 行下における 一定の高齢 者等への検 査助成事業)	厚労	(新型コロナウイルス感染症の流行下における一定の高齢者等への検査助成事業) ①新型コロナウイルス感染症に罹患することで重症化しやすい者にPCR検査を行い、本人の不安を取り除き、重症化を未然に防ぐ。 ②高齢者、基礎疾患を有する者のPCR検査経費 ③委託料200千円(PCR検査、検体採取委託料20,000円×10人分) ④65歳以上の高齢者、基礎疾患を有するもの	—	—	—	—	—	—	I-2. 検査体 制の強化と感 染の早期発見	②いづれも該 当しない	R2.11	R3.3	200	200	100	100	—	—	—	—		R2補正 (国)		
42	単	—	—	医療機関・介 護施設職員 等PCR任意 検査事業		①定期的にPCR検査を行うことで感染者を早期に発見し、クラスターの発生防止や施設の継続運営を支援し、町民が医療・介護施設を安心して利用できるよう支援する。 ②医療機関等従事者に対するPCR検査経費 ③委託料27,600千円(PCR検査委託料15,000円×1,840人分) ④医療機関、薬局、介護施設に従事する職員	—	—	—	—	—	—	I-2. 検査体 制の強化と感 染の早期発見	②いづれも該 当しない	R2.12	R3.2	27,600			27,600	—	—				R2補正 (地)		
43	単	—	—	ポート赤碓ふ れあい広場遊 具リニューアル 事業		①新型コロナウイルス感染症により、子育て世帯にとっては外出や外遊びの機会が減少しており、親子へのストレスによる影響が懸念されている。このような状況の中、子どもたちの身体活動の継続と精神的な健康を保つため、子どもたちの外遊びへの要求に対応し、子育て世帯がコロナ禍においてもストレスなく子育てができる環境の整備を行なう。 ②コロナ禍でもストレスなく子育てを行なうための公園遊具の整備に係る基本設計経費 ③委託料10,000千円(遊具等整備実施設計) ④地方公共団体	—	—	—	—	—	—	Ⅲ-2. 地域経 済の活性化	②いづれも該 当しない	R2.12	R3.4以降	10,000			10,000	—	—			設計に幅広い住民の意見を反映させるため、ワークショップを開催することとしていたが、感染症拡大により、開催時期の見直しなどの不測の日数を要したため。	R2補正 (地)		
44	単	—	—	第2弾琴浦町 持続化交付 金		①売上減少の影響を受ける事業者の事業継続支援 ②R2.12月～R3.2月のいずれかの月の売上が前年度同月比20%以上減少の事業所に対する町独自の持続化給付金経費 ③150事業所×200千円/事業所 ④町内事業所	—	○	—	—	—	—	Ⅱ-3. 事業継 続に困ってい る中小・小規 模事業者等へ の支援	②いづれも該 当しない	R3.2	R3.3	50,000			50,000	—	—				R2補正 (地)		